

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1364号 令和元年11月15日

## 11月号

	香港民主化運動は多極化分裂状態に陥った……………本紙編集部……………	1
	大人の「幼稚化」を考える……………	2
	中国はアメリカの謀略でバブル崩壊か……………	2
寄稿	キャッシュレス社会が目の前まで来た……「兵庫通信」代表 村上 学……………	3
	ウクライナに圧力をかけたのは本当にトランプなのか？……………	4
	スペイン「自由朝鮮」事件はどうなったか……………	5
	韓国人に甦れ「ケンチャネ」の精神……………	5
	編集後記にかえて……………	6

本社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103  
電話・FAX (03)5313-0215  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所  
**中央情報通信社**  
主幹・編集長／谷田 透

# 香港民主化運動は多極化分裂状態に陥った

本紙編集部

中共が圧力をかけて、香港から犯罪者を大陸に送致させるという法律を作ろうとしたのは、マスコミが騒いでいる原因だけでなく、天安門事件時に大陸から香港へ逃亡していた「中共に対する犯罪者」たちの罪状は消えていないので全員送還せよという意味が大きいのである。

天安門の時には、まだ英国系資本が香港を支配しており、民主化を叫んで中共に楯突いた主要メンバーをバックアップしていたのであるが、HSBCホールディングスやBPなどは香港を世界の金融センターとして最早必要としておらず、逃げて来た連中にカナダ国籍を取るように勧めるぐらいでお茶を濁したのである。

既にカナダ国籍の者は四十万人を越えたが、香港を支えていた大金持ちは香港を見放して外国に財産を移してしまった。イギリス二級国民パスポートを所有している香港人は百万人を超えるが、金持ちは居ない。香港は数年前までの香港ではなくなくなり、中共も香港と台湾という「米英日に略奪された領土を取り返す」という愛国的なスローガンで国家意思の統一を呼びかけるだけの政治ショーになっている。

香港民主化運動は、雨傘運動と呼ばれた数年前まではアメリカとイギリスのNGOがバックアップしていたのだが、昨年あたりからはアメリカ在住の大金持ち中国人がスポンサーとなって「反中共」を若者の正義感としてやらせていた。それも今年の秋口からは様子が変わって、中共国家安全部から資金提供を受けている「民主過激派」が現われたり、イギリス領事館が民主派の支援を止めたりするようになり、民主運動そのものが目的が全く違う烏合の衆になっ



ているのである。

中共解放軍が直接香港に戦車を入れることは無いが、解放軍基地は既に香港島に存在している。米英の軍関係者は香港から去っており、民主運動は指揮官も中央指令所も存在しないバラバラな若者の反政府運動に移行しているのである。

世界金融センターと言えば、ロンドン・ニューヨーク・香港だったが、香港から上海か深圳に移してはどうかという提案が出ているそうである。アメリカドルの基軸性が薄らぐと同時に、キャッシュレスやデジタル通貨の決済が拡大すれば、現物のドルを持つ必要性が低くなり、香港の必要性が低下するのは確実だ。

ロンドンのロスチャイルド家が毎日決めていた金地金の価格は開放され、市場が自由に価格を決められるようになってきた。香港上海銀行がアジア金融をコントロールしていた事さえ「今は昔」となる日も遠くないだろう。世界の金融事情が変化すれば、出先の窓口は閉鎖されるものだ。

一般人には無関係なことだが、世の中には特定の金融財閥が権利を持っている機関は多い。例えば国連本部という「原爆同盟五カ国」による安保理事会の拠点は、アメリカのロックフェラー財閥の所有であるし、東京にある世界で唯一の国連大学というのはジャーゲンマセソン財閥の持ち物である。そんなものが、今の世の中には山ほどある。

香港問題も同様であり、所有地がイギリスから中国に登記簿上は移されたとはいえ、個別具体的な重要部分のオーナーが別に居たところで何の不思議も無いのである。

# 大人の「幼稚化」を考える

神戸市立東須磨小学校の教師間のイジメが大きな話題になっているが、小学校の先生だから自分も小学生と同レベルになっている：などと、笑い話と捉えている場合ではなさそうだ。

昨今、驚異的に拡大してきた「いい歳した大人」のロリコンやアニメオタク現象は、実は東須磨小学校事件と全く軌を一にするものである。大人たちが「幼稚化」しているのである。

人間は文明が進むほどに、自分の好みというジャンルを求める。それは、馴染みのあるものやレベルの合うものと一致している場合が多い。高度に文明が進んだ日本に於いて、テクノロジーの進歩の外縁にいる者たちは、実際の世界より一段低い対象に好感を抱き、人間的レベルを高めることを表面的・社会的な顔とすれば、そうでない内なる事実の顔を作り始めるものだ。それが「幼稚化」なのである。

東須磨小学校の場合、姑息な集団のいじめっ子と根性無しのいじめられっ子という、子どものイジメそのままの構図が現われているが、この一歩手前のような学校内や会社内のイジメの構図はよく耳にする。命令役、イジメ役、囃し立て役がイジメ側に居て、反抗しない根性無しをターゲットに選んでイジメに及ぶというのは、子どもの世界も大人の世



界も全く同じになってきた。

このような状況が顕著になり始めたのは平成になってからで、社会がその頃にどう変化したのかを分析する必要がある。

極端にイジメがはびこるのは平成になってからだと言ったが、それはバブル時代とバブル崩壊時代の流れを抜きにしては考えられない。バブルで浮かれまくった日本社会は、わずか十年ほどで土地担保の融資制限と、融資

の引揚げによる資金ショートによってバブルが崩壊し、「祭のあと」という表現がぴったりの精神状態・社会状況に落ち込んだ。そこに生きていた子ども世代たちは、大人の愚かな世界を本能的に身に染みて感じていたのである。その時の子どもたちが段々と大人になってきたのだが、肝心な部分では成長していないのである。日本そのものも、バブルの後遺症による「確信と自信の崩壊」によって、国家の方向性を見失っていたのだ。

そんな中で育った日本人が、いくらかの精神的欠陥を持ち、歪んだ目的意識を持っていても何の不思議もない。

平成時代の三十年間で定着してしまった感のある「大人の幼稚化」を自覚し、令和の新时代に改善するようになりたい。そのためには、大人が幼稚になっている現状を直視し、どうすれば良いのかの処方箋を個別具体的に考えることが重要だ。これは政治の問題であろう。

## 中国はアメリカの謀略でバブル崩壊か

現在、中国は金融バブルであることに異議を唱える人はいないと思うが、それが崩壊することについては諸説が多過ぎて整理すら出来ない状況だ。習近平は、バブル軟着陸に向けて必死の努力を続けているが、自分だけは死にたくないという中共幹部たちの卑しい自己保身で、日本と同様の終わりを迎えるようだ。

先日、アメリカのペンス副大統領が中共に対して公然と苦言を呈して話題になった

が、実はペンスは「中国金融バブルの手じまいの時期になった」というシグナルを世界に向けて発信するために発言したのである。

中国では現在、三十一省のうち二十七省が債務超過に陥っている。原因は、大手不動産会社が資金難により四〇〇社も倒産したことにある。不良債権の山を抱えて、地方銀行は倒産ドミノに入っており、省政府は債務保証した分を銀行融資で何とかしよ



うと努力したが、中央政府が「人民元紙幣」を特別交付金として渡すだけなので、省政府の外国への支払いは出来ない状態になっている。元を正せば、中国人民銀行が地方銀行に対して「不動産担保の融資金を貸し付けることは出来ない」と門を閉ざしたことがある。我が国でも、不動産バブルが総量規制によって崩壊し、それが銀行倒産ドミノを引き起こし、とうとう金融経済が破綻した。同じような道を、今度は中国に歩かせようというアメリカ金融界の大規模な謀略の発動なのである。



副大統領(左)ペン

アメリカの金融界がFRB中央銀行と共に握っている世界覇権の一つに「基軸通貨のドルと現地通貨との外国為替にかかる時間」を自由に出来るという武器がある。中国が貿易などで支払いにアメリカドルと人

民元を交換したいと思っても、それに必要な時間は中国側では決められない。アメリカ金融界が嫌がらせをしようと思えば、友好国の場合の数倍の時間をかければよい。中国側が決められた期日にドル支払いが出来なくなることは、国際信用の失墜と余分な利息を産み出してしまふのだ。習近平が緊急に世界の首脳たちに送り続けている親書の内容は、「人民元を世界基軸通貨の一角に置いてほしい。そのためにIMFなどに働きかけをしてほしい」というものだ。基軸通貨になれるまでは、気の毒だが人民元は単に数字を書いた紙切れに過ぎない。世界金融という最後の砦を死守するのが、現状のトランプ戦略である。

## 稿 寄

# キャッシュレス社会が目の前まで来た

「兵庫通信」代表 村上 学

先日、アメリカへ暫く行って友人が「アメリカはキャッシュレス社会になっている。それによって見えなくなっているが、貧富の格差は一段と激しくなっているようだ」と話していた。

スマホ決済、プリペイド、クレジツトなどと、現在の我が国でもキャッシュレス社会は津波のように押し寄せている。このあたりで利点欠点だけでなく、差し迫った事情がどうかを知っておかねば、最先端・流行というキーワードで洗脳されてしまふことになる。

香港でも、以前は見かけなかった自販機が至る所に設置されるようになったそうだが、これも全てキャッシュレス自販機だそう。小銭をいくら持っていたても、自販機で何ひとつ買えないのである。

アメリカでは、バスは小銭で乗れるのだが、日本のバスのように料金箱に両替機が無く、お釣りが欲しくても出てこないシステムになっている。不親切とか遅れているという問



題ではなく、バスさえもキャッシュレスに移行させる予備段階なのであろう。

筆者は原始人なので携帯電話はガラケーである。スマホじゃないので、キャッシュレス社会に完全に乗り遅れている。現状の日本社会では、まだキャッシュレス社会になりきっていないので生きてゆけるが、もう少し経てば筆者のような原始人は完全に落ちこぼれる以外に道はない。

キャッシュレス社会にいち早く移行したのは中国とインドだが、それには強烈な理由があった。中国では使われている紙幣の半分が偽札であり、早急に紙幣を使わせない社会作りを必要としていた。インドでは、流通している紙幣の半分がボロボロで、これは一体何ルピーなのかと誰もが首をかしげた。だからこそ、キャッシュレス社会を大至急構築せねばならなかったのである。

それに比べてアメリカや日本はどうなのか？

ドルの基軸性の低下や国際競争力の低下を考えると、リンクする円、ユーロなどはドルの凋落に引きずられて、やがて外貨として発展途上国は必要としなくなる。そうなる前に先手を打って、キャッシュレスとデジタル通貨のシステムをドル・円・ユーロの間で共通のネットワークにしておけば、発展途上国はそのシステムに後から参加せざるを得なくなる。銀行の形態も大きく変わるだろうから、今までのように一万円を預かって一円の利息

## ウクライナに圧力をかけたのは本当にトランプなのか？

アメリカ発のニュースだから我が国マスコミは盲目的に流しているが、ウクライナ政府に対してトランプ大統領が圧力をかけて、前副大統領バイデンの息子ハンター氏を逮捕しろと言ったと言わなかったとか：

この裏側を国際政治評論家の田中宇氏が明快に述べている。

オバマ政権時代にアメリカは、ウクライナに「反ロシア政権」を誕生させようと工作し、親露政権から極右政権に転換させた。新政権に対してアメリカが用意した利権は、エネルギーを輸入しないので済むようにアメリカがシェールガス技術の全てを与えるのでガス開発会社を作れというものだった。その直接の担当者、当時のバイデン副大統領だったのである(写真左)。

ウクライナ新政府の肝煎りで作らせたシェールガス開発会社「プリスマ」では、最大株主として財閥のズロチェフスキーに出資させ、バイデンの息子を役員として月給五万ドルで抱えていた。

ウクライナ検察庁がズロチェフスキーの汚職事件を捜査している時に、偶然バイデンの息子の問題も出てきた。驚いたバイデン副大統領はウクライナ新政府に圧力をかけ、検事総長を更迭させて事件を棚上げさせた。

ところが今回のウクライナ大統領選挙で、ロシアと和解する大統領が当選し、アメリカもトランプに政権が替わった。そこで、棚上げにされたままだったバイデンの息子の事件

を渡し、一万円を貸し付けて十円の利息を取るようにシステムは崩壊するだろう。

金融革命であると同時に、これは銀行改革である。5Gになって瞬時に大量の情報がやり取りできるようになれば、企業間決済もスマホで可能になるだろう。これは通信革命でもある。

いずれにしても日本ではキャッシュレス社会が目の前に来ている。逃げていたら生きてゆけなくなる。嗚呼、哀れ原始人の筆者よ…

を再調査するべくウクライナ新政権が動きだし、それをトランプが援護射撃する流れになりつつあったのが、ここ最近の流れだそう。

国際政治の世界では、ウクライナとオバマ政権の不適切な関係は有名だったそうで、特にバイデン副大統領が息子を使ってシェールガス開発会社から裏献金を貰っていたことは、アメリカ国内の民主党の中からもブーイングが出ていたそうである。

バイデン親子  
情報が無条件で垂れ流している日本のマスコミが言う「トランプ大統領が政敵のバイデン前副大統領に汚名を着せる目的でウクライナ政府に圧力をかけた」という話は、いささかピント外れのガセ情報と言うしかない。

アメリカ国内では、今まで権力を持っていたCIAなどの情報部門がトランプによって使い走りの犬扱いされているため、怒ったCIA職員たちが「反トランプ」になっている割合が大きく、民主党の一部と情報部門が連携するという歪んだ協力関係まで生まれているようだ。

日本人はナイーヴだから、マスコミは嘘をつかないと思っているが、マスコミがコピーする情報の大本が嘘だったらどうするのか。日本マスコミは情報の確度を検証してくれるほど親切ではないし、我々にはその技術も能力も無い。今回、ウクライナ政府に圧力をかけた張本人がバイデン前副大統領だったという真相が分かったことはラッキーである。





# スペイン「自由朝鮮」事件はどうなったか

昨年スペインにある北朝鮮大使館(写真)に泥棒が入り、国家機密の入ったパソコンが二台盗まれた。「自由朝鮮」という組織名で犯行声明が出されたが、その後は音沙汰がない。当時、大使館に居た代理大使は「地下室で自由朝鮮の奴らに拷問されていた」とマスコミに発言していたが、これは後に、代理大使が泥棒に気付かずに行ったことを誤摩化すための嘘だったことが判明している。「本国にバレたら処刑されるから」と言っていたが、結局はバレた。

「自由朝鮮」を名乗る団体が本当に有るのか、というのが世界中の素朴な疑問だったが、実際に北朝鮮から脱北させることを商売している組織の中に、同名あるいは類似名の団体は実在する。アメリカ、イギリス、日本などの関係者が関与しているが、スポンサーは募金でもボランティアでもなく、アメリカの軍事産業大手が何らかの目的で資金を出し続けている。



国家安全部が駆けつけて御用にされる。うまく韓国教会に逃げ込んでも、そこで審査を受け、合格しなければ放り出されることになる。合格すれば、表向きNPO団体を名乗っている組織に渡され、その組織が陸路で中国雲南省の昆明まで運ぶ。そこから別の組織の手に渡され、国境を越えてラオスまで陸路で運ばれる。

ラオスでまた別の組織に渡され、タイに入国することになる。ここまでの手間は、脱北者一人当たり三百万円くらいはかかるはずだ。

バンコクで、役に立ちそうな脱北者はNPOが付き添って韓国大使館へ亡命申請に連れて行ってくれるが、一般の脱北者は大使館近くの路上で降ろされ、走って大使館に駆け込むことになる。道中で捕まる者もいるし、大使館へ行くのを怖がってよそへ走って逃げて行く者もいる。

同じ陸路のルートは或る程度確立されているので、ウイグルで中共から弾圧を受けて命からがら逃げ出す連中も、大陸のどこかで脱北者移送ルートに合流し、昆明・ラオス・タイと陸路で移動し、タイのトルコ大使館へ亡命申請することになる。つまり、同じ組織体およびNPOが動いているということであり、脱北スポンサー企業が知らない話ではないだろうということだ。

「自由朝鮮」と名乗る団体が、スペインの北朝鮮大使館から盗み出したパソコンに何が入っていたのかも謎であり、その後「何も無かったように」世界中が知らん顔していることも気になる話である。

## 韓国人に甦れ「ケンチャネ」の精神

韓国人のお婆さんが何かあれば口癖のように言う言葉が「ケンチャネ」である。気にするな、心配するな、何とかなるさ…というような意味合いの言葉で、沖縄の「ナンクルナイサー」やイタリアの「ケセラセラ」に近い心情である。アメリカの「テイクイットイー

ジー」やイギリスの「レットイットビー」とは精神性が違うと思われる。この「ケンチャネ」からは、弱い立場の者でも「明日があるさ」と無理して笑おうとする健気さが見て取れる。

さて、現在の韓国人はこの「ケンチャネ」

精神を完全に喪失しているように見える。これは在日の中でも顕著になっており、本国では一層ひどいだろうと推測できる。今までの韓国は、貧乏人の家庭では母親が子どもを抱いて育てていた関係から、母親や祖母による教育が身に染みていた。ところが現状を見ると、母性の薄弱化に伴って子どもの教育が希薄になってきているようだ。母親や祖母から「ケンチャネヨ」と言われて泣き止んだ記憶を持つ若者が居なくなってきたのだろう。

ソウルの整形美容は世界一上手で安いなどと宣伝されるが、顔を整形して運勢を上げようという歪んだ「幸福追及」は、中身が薄いので見てくださいでもという切実な貧民根性が生み出す悪弊にほかならない。その整形美容ですら、貧乏人には高嶺の花であり、ブスなのに整形も出来ない女は誰も相手にしないと悪態をつかれる世の中になってしまった。韓国のお婆さん連中が、何があっても「ケンチャネ、ケンチャネ」と無理して笑っていた時代は、既に消え去ってしまったようだ。

## 編集後記にかえて

天皇陛下の即位礼当日は朝方の雨風に不安がよぎったが、式典が始まる頃には雨も上がり虹も出てきた。天気だけはどうしようもないと思っていたが、良い方に変わることを有り難く感じたものである。

即位パレード当日は日本晴れ、全国から駆けつけた善男善女の祈りが通じたと涙ぐむ人たちも見受けられたとか。

皇后陛下が涙ぐむ姿が何度もテレビで映されるほど、感激と同時に国民への責務を重く受け止めておられたご様子だった。

上皇后陛下は二十五年前の阪神淡路大震災の折に被災地の神戸市長田区を訪れた時、移動のマイクロバスの中から被災した住民たちに手話で話しかけられた。バスの中で立ったまま沿道の住民たちに両手を水平に動かさされ、それから拳を握って上下に動かされ、その後軽く握った片手を鼻の前へ置かれた。これで「皆さん、頑張ってください」という意味なのだが、その後に片手拝みのポーズをされた。「お願いします」という意味である。皇

韓国の政治は両班の昔からデタラメだが、庶民、中でも貧しい連中は、生まれ落ちた不幸を「ケンチャネ」精神で乗り越え続けてきた。この精神が、韓国人の強さでもあった。

今では韓国人は右派・左派・従北派の三派に分断され、地域性も加わった相互差別と怨嗟の対立構造に陥ってしまった。全て現政権の蒔いた種なのだが、韓国人がバラバラになってしまふ土壌は、高度経済成長時代から醸成されたものであろう。我が国では、Kポップや韓流ブームから火が点いたものだが、生まれつき美男美女があれば多いはずがない。整形が当たり前の社会になったことが、韓国人から「ケンチャネ」精神を奪い去るきっかけになったのだろう。

今でも韓国は、中流以下の家庭が六割以上を占めている。無理して背伸びする時代は、我が国も経験してきたから理解できるが、もうそろそろ韓国人も「お婆ちゃんの時代」を思い出して、何があっても「ケンチャネ、ケンチャネ」と無理して笑う社会を蘇らせては如何だろうか。


后陛下が被災者たちに「頑張ってください」とお願いするという有り難い光景だった。

思えば皇后陛下の大切な責務には、天皇の国民に対する思いやりを目に見える形にするという仕事がある。これは光明皇后の時代から何ひとつ変わるものではない。上皇后陛下はそれを心に刻まれていたのだろう。

令和の時代、皇后陛下が国民に目に見える温かさを示されるよう祈り、国民もそれに敏感に応えられるよう励みたいものだ。

**号**

日本会議会津 第四回 磐石誌 御案内



令和元年 11月 24日(日)

- ・1100～ 神事 於唐津神社
- ・1200～ 直会 於神社社殿前
- ・1230～ 式典・講演会 於大平ビル 3F

講師：藤原 忠

内容：日朝合邦への道

神事・直会参加の方は、事前に参加人数を確定したいので、出欠返信をお願いします。